

東日本大震災現地NPO応援基金[特定助成]
東日本大震災復興支援 JT NPO 応援プロジェクト

第8回選考結果のご報告

2015年6月

認定特定非営利活動法人 日本NPOセンター

目次

1.第8回助成対象事業一覧	1
2.第8回助成選考総評	2
3.第8回助成概要と選考理由.....	4
4. 第8回助成応募概況	7
5. 第1回から第8回までの助成対象事業一覧.	10

1.第8回助成対象事業一覧

助成件数:6件 助成総額: 2,493万円

助成番号	事業名	団体名	所在地	助成額
8-1	大槌町の若手世代対象:自分の町の魅力(再)発見事業	一般社団法人 おらが大槌夢広場	岩手県 大槌町	500 万円
8-2	被災地の人的資源と連携した自立的長期メンタルヘルス支援サービスの構築	認定特定非営利活動法人 心の架け橋いわて	岩手県 盛岡市	485 万円
8-3	長屋門で地域再生～古民家活用モデル構築～	くりはらツーリズムネットワーク	宮城県 栗原市	470 万円
8(継)-1	いいたてミュージアム-までの未来へ記憶と物語プロジェクト-2015	いいたてまでの会	福島県 福島市	398 万円
8(継)-2	福島県の子どもたちに過疎地域を活かした安心保育環境を提供する事業	特定非営利活動法人 移動保育プロジェクト	福島県 郡山市	323 万円
8(継)-3	福島県いわき市におけるコミュニティづくり応援事業	認定特定非営利活動法人 シャプラニール=市民による海外協力の会	東京都 新宿区	317 万円
<p>*第8回助成は 2015年4月1日から4月15日までの応募について5月、6月に選考し助成が決定したものの。 *助成期間は 2015年7月1日から 2016年6月30日までの1年間。 *いいたてまでの会、移動保育プロジェクト、シャプラニールは第4回助成対象団体で何れも継続して助成することとなった。</p>				

2.第8回助成選考総評

選考委員長 大橋 正明

[JT NPO 応援プロジェクト概要]

「東日本大震災復興支援 JT NPO 応援プロジェクト」は、認定 NPO 法人日本 NPO センターが 2011 年 3 月から行っている「東日本大震災現地 NPO 応援基金」に対して、日本たばこ産業株式会社から寄付を受け、「特定助成」として 2013 年 8 月から実施している資金助成事業である。過去 7 回公募を行い、2015 年 6 月末現在で、延 41 団体に助成している。(24 団体が助成期間中) なお、2014 年 10 月より助成開始した第 5 回助成から新規助成と 1 年間の事業を終えた事業への継続助成の 2 本建てとなっている。

[応募状況と選考プロセス]

第 8 回助成(助成期間 2015 年 7 月 1 日～2016 年 6 月 30 日)は、2015 年 2 月より告知を開始、応募受付期間は 2015 年 4 月 1 日～4 月 15 日であった。新規助成の応募件数は、計 60 団体であった。応募事業の活動地域別内訳は、宮城県が最も多く、岩手県、福島県が同数であった。団体の所在地は宮城県が最も多く、次いで岩手県、福島県と続く。60 団体のうち、過去 7 回の本助成に応募したのは 18 団体であった。今回の応募団体には、東日本大震災後に被災地で結成された団体が多かったことが特徴である。一方継続助成については、対象となる第 4 回助成 6 団体のうちの 5 団体、第 3 回助成で一旦助成を終了した 7 団体のうちの 1 団体、合計 6 団体から応募があった。

新規助成の選考プロセスは、これまでと同様にまず事務局による予備審査で応募要件等に基づいて慎重に検討を行い、選考委員会において選考すべき 21 件を選出した。その後選考委員がこの 21 件について事前に書面評価を行い、その結果を基に全員参加の選考委員会の場で審議を行い、助成にふさわしいと思われる 5 団体を選出した。その後、事務局スタッフがこれら 5 団体を訪問し、活動状況や選考委員会から説明を求められた疑問点等について詳細な聞き取りを行った。このインタビュー結果を選考委員長に報告し、最終的に決裁を行い、助成事業 3 件を決定した。助成額合計は 1,455 万円であった。

継続助成は、これまでの活動実績なども踏まえて同日に選考委員会で審議を行い、継続助成がふさわしいと考えられる団体を 3 団体選出、新規助成と同様に事務局による聞き取りを行ったうえで、選考委員長にその結果を報告し決裁を経て、助成事業 3 件を決定した。助成額合計は 1,038 万円であった。新規と継続をあわせての助成は、6 件で助成金額は 2,493 万円となった。

※継続助成の応募団体である特定非営利活動法人シャプラニール＝市民による海外協力の会の選考は、小職が利害関係者に該当すると考え、委員長を除く 4 名の選考委員で書面および委員会審議を行い、助成候補として選定した。最終決裁は、代理として栗田委員にインタビュー結果を報告して判断を依頼し、助成を決定した。

[選考における議論のポイント]

今回も応募要項に記載している JT NPO 応援プロジェクトの 5 つ選考基準*1 をベースに審議を行った。

*1《JT NPO 応援プロジェクト選考基準》

地域性:活動する地域のニーズを把握、事業の内容がそれらに基づいて組み立てられているか

参加性:地域の人々や外部からのボランティア等の参加が期待できるか

連携性:地域の他の団体、企業、自治体等と協力して事業が実施されるか

実現性:目標設定、目標に対する計画、予算等が適切で実現性が高いか

継続性:参加する人々の主体性を育て、活動する地域への長期的な貢献を行なえるか

なお継続助成については、上記の選考基準に加えて、1 年目事業の活動実績や目標達成状況なども評価した。

今回の審議過程において議論の主なポイントになったのは次の2点である。この2点について、ある一定程度の回答を出していた事業は、概ね高く評価された。

第1のポイントは、「事業の対象者・関係者の顔が見える、声が伝わってくるか」である。地域のコミュニティ再生の担い手は、高齢者から子どもまで地域や事業の内容によって様々である。また、各地域の状況は、震災前から存在する課題と震災後に生まれた課題が混在化、地域によって復興の政策・活動の進展の度合いの差が生まれ、より複雑化している。この状況においては、これまで以上に事業の対象者、協力者・関係者が明確であり、これらの人々の置かれている状況、具体的な意見や考えが事業の内容や進め方にどのように反映しているか、それが明確に表現されていることが必要となってくる。

第2のポイントは、「事業のアイデアを支える計画等に具体性があるか」であった。今回に限らずだが、応募いただく事業は地域の課題のとらえ方、その解決策について独自性があり、期待が持てる取り組みが多い。しかし、その魅力的な取り組みを「誰が」「どのように」「どんな方法」で実施するのかについて、その根拠となる「実施計画」「予算の組み立て」「実績の説明」などが充分でない場合が多くあった。助成金申請に限らず今後強く求められることのひとつは、事業の意義や意味、その実現性の高さを、自分の団体のスタッフ・メンバーや事業の協力者・関係者はもちろん、もう一つ先の潜在的支援者・応援者にいかに伝えられるかである。明確に伝えるためにはアイデアの独自性だけではなく、これを支える具体性が重要となってくる。

本プロジェクトは今回の第8回助成で2年目が終了し、次回から3年目に入る。応募いただく事業内容から地域住民の抱える課題は、震災復興の課題と従来の地域課題が混淆されているという印象は回を重ねるごとに強くなっている。一方で発災から5年目を迎えてもなお復旧から復興の段階にさえ達していない、あるいは復興の段階に至っても、公営住宅への移行等の状況の変化によって新たな混乱が生じて、その結果、長く停滞している地域の存在も窺える。いずれにしても、1つの団体が課題に取り組むことでだけ解決に結びつけていくことは非常に困難になりつつあり、地域住民の参加や行政、企業、他NPOや個人と協力を得ながら取り組む姿勢がさらに重要になっている。

事業を通して、地域住民の参加、組織の連携・協力が促進され、継続的な活動により地域の将来を明るくする取り組みの支援につながることを強く願っている。

【選考委員】

委員長 大橋 正明 認定特定非営利活動法人 日本NPOセンター 副代表理事

委員 栗田 暢之 特定非営利活動法人 レスキューストックヤード 代表理事

委員 後藤 麻理子 特定非営利活動法人 日本ボランティアコーディネーター協会 理事・事務局長

委員 諏訪 徹 日本大学 文理学部 社会福祉学科 教授

委員 永田 亮子 日本たばこ産業株式会社 執行役員

3.第8回助成概要と選考理由

助成番号	8-1
事業名	大槌町の若手世代対象:自分の町の魅力(再)発見事業
団体名	一般社団法人おらが大槌夢広場
主な活動地域	岩手県大槌町

【選考理由】

おらが大槌夢広場は、東日本大震災で甚大な被害を受けた大槌町民の生活再建と産業発展のために、町民たちが結成した団体である。これまで復興ツーリズム事業により多くの来訪者を受け入れ、交流人口を増やし、継続的に活力のあるまちづくりに取り組んできた。

今回の助成対象プロジェクトは、大槌町の高校生・大学生などの若手世代が町の魅力や可能性を再発見する仕組みを構築することで、将来的にUターンや定住人口を増やすことを展望した取り組みである。具体的には、地元高校生や大学生向けのインターンシッププログラム、大槌町と他地域の若手世代との交流プログラム、高校生の起業体験プログラムなどを実施する。

外部人材と交流しながら、大槌町の将来を担う若手の育成に長い目で取り組もうとしており、他地域の復興のモデルにも成り得ることを高く評価した。若手が若手を育成する文化を醸成し、町の持続可能性が高まることを期待したい。

助成番号	8-2
事業名	被災地の人的資源と連携した自立的長期メンタルヘルス支援サービスの構築
団体名	認定特定非営利活動法人心の架け橋いわて
主な活動地域	岩手県大槌町

【選考理由】

岩手県大槌町は震災により甚大な被害を受け、4年を経過した現在でも生活を支えるインフラ整備の遅れが目立つ。住民が分散して暮らす仮設住宅においては高齢者を中心にメンタルヘルスカケアを要する問題も少なくないが、それを提供できる専門的な医療資源は圧倒的に不足している。

今回の助成対象プロジェクトは 2012 年から大槌でのメンタルヘルスをサポートしてきた専門家チームによる訪問サービスと住民への予防的啓発の取り組みである。

多くがこれまでの訪問先の継続支援であり、専門機関への受診に消極的であったり、通院が困難であったりするため、戸別訪問というアウトリーチ型の支援は不可欠なものと思われる。社会福祉協議会の生活支援相談員による日常的な訪問活動に加えて、精神的なケアが必要と思われる方々のもとに、月に数度ではあるが専門家が同行してサポートが行われ、当該住民のみならず生活支援相談員にとっても心強い支えになっている。これと並行して行われる講話や健康相談などにより、避難住民たちの健康維持への意欲が喚起されることを期待したい。

助成番号	8-3
事業名	長屋門で地域再生～古民家活用モデル構築～
団体名	くりはらツーリズムネットワーク
主な活動地域	宮城県栗原市

【選考理由】

宮城県栗原市は、2008年の岩手・宮城内陸地震で栗駒山が崩落するなどの甚大な被害を受け、さらに2011年の東日本大震災では、沿岸部の津波被害に全国の関心が集まる中、震度7の烈震に見舞われた内陸部の被災地である。くりはらツーリズムネットワークは、この二つの大きな地震による実害と、原発事故による風評被害等によって失われつつある文化やアイデンティティーの再生に取り組んでいる。

助成対象プロジェクトは、地域の特徴的な建造物である長屋門等を有する古民家の茅葺屋根の葺き替え等の改修や古民家を活用した手づくり品の販売、地元食を提供する飲食事業の実施などを通して、本来この地域が持つ「暮らしのワザ」などの地域文化の魅力を再発見し、豊かな暮らしを発信しようというものである。

本プロジェクトを通じて、災害からの被害に負けず、むしろそれをチャンスに変えて、世代を超えて栗原特有のアイデンティティーを守り育てて行くことを期待したい。

助成番号	8(継)-1
事業名	いいたてミュージアムーまでの未来へ記憶と物語プロジェクトー2015
団体名	いいたてまでの会
主な活動地域	福島県飯舘村、福島市

【選考理由】

福島県飯舘村は、東京電力福島第一原発事故により、現在も全村避難が続いている。住民は村外の仮設住宅やみなし仮設等で避難生活を余儀なくされ、将来の見通しも立たない状況に置かれている。

いいたてまでの会の1年目のプロジェクトは、分散した住民から丁寧なインタビュー等を行い、住民が所有する有形無形のモノを収集して、飯舘村文化祭のほか、東京・京都等で巡回展を実施した。2年目となるプロジェクトは、1年目の取り組みを継続させる他、フォーラムの開催や記録映像の編集、収集物の目録と「住民の生の声」を集約して発信するためのテキスト冊子の作成等を目指している。

このプロジェクトを通じて、日に日に薄れていく故郷の歴史や文化、暮らしを語り継ぎ、コミュニティやアイデンティティーの維持を図ろうとする極めて貴重な取り組みである。また飯舘村が抱える苦悩を全国に知らしめる機会にもなっている。何より、取材を受けた住民が、あふれ出る故郷への思いの丈を存分に語るなどして、日々の糧につながることを期待したい。

助成番号	8(継)-2
事業名	福島県の子どもたちに過疎地域を活かした安心保育を提供する事業
団体名	特定非営利活動法人移動保育プロジェクト
主な活動地域	福島県郡山市

【選考理由】

福島県では放射能に対する健康不安から、子どもたちとその保護者が安心して外遊びできる機会が少なくなっている。移動保育プロジェクトは、低線量な過疎地域へ移動して、地域の高齢者がじいばあ先生として協力し、小さな子どもたちを保育するプロジェクトで1年目の助成を受けた。

2年目となる今回のプロジェクトは、1年目のプロジェクトに取り組む中で見えてきた、移動先の過疎地域の高齢者との交流面での課題を解決しようとするものである。高齢者に単に協力を要請するだけでなく、高齢者が抱える個々の状況やニーズを引き出す工夫も必要であろう。

子どもたちを伸び伸び遊ばせたいという子育て世代のニーズは高く、郡山近郊の自然豊かな場所で保育プログラムを提供すると共に、このプロジェクトのもう一つの魅力である、過疎地域の高齢者による子育てへの参加と地域の活性化についても成果が上がるよう期待したい。

助成番号	8(継)-3
事業名	福島県いわき市におけるコミュニティづくり応援事業
団体名	認定特定非営利活動法人シャプラニール＝市民による海外協力の会
主な活動地域	福島県いわき市

【選考理由】

シャプラニールは、福島県いわき市において、相双地区からの避難者のための交流スペースの運営、借り上げ住宅入居者への個別訪問活動、首都圏への情報発信、「みんぷく」(3.11被災者を支援するいわき連絡協議会)での協働事業など、現地のニーズの変化に合わせて支援活動を展開してきた。

1年目のプロジェクトでは、「みんぷく」を通じて、地元商店の協力を得て避難者といわき市民とが交流するサロン「まざりーな」の運営、情報誌の発行、災害公営住宅・復興公営住宅入居者へのケアなどに取り組んだ。

2年目となる今回のプロジェクトでは、従来の活動を継続しながら、特に支援体制の弱い、いわき市の被災者を対象とした災害公営住宅のコミュニティづくり支援や、相双地区からの避難者による広域自治会のサポートに取り組む。

シャプラニールは2015年度を現地での活動の最終年度としていることから、これまでの活動が地域で継続して取り組めるよう、自主グループや「みんぷく」などに引き継がれることを期待したい。

4. 第8回助成応募概況(応募期間:2015年4月1日-4月15日)

■応募概況

第8回の応募件数は66件(新規助成60件、継続助成6件)であった。応募団体の所在地は、東北3県で49件(新規助成44件、継続助成5件)、約74%であり、活動地域に関しては、宮城県が一番多く24件(新規助成23件、継続助成1件)、約36%であった。応募金額に関しては、新規助成は平均:439万円、最低金額:300万円、最高金額:500万円であった。継続助成は平均:372万円、最低金額:317万円、最高金額:400万円だった。

■団体所在地(図1)

最も多いのは、宮城県の24件(新規助成23件、継続助成1件)であった。東北3県以外は、東京都からの応募件数が7件(新規助成6件、継続助成1件)と最も多く、その他茨城県、神奈川県、千葉県、岐阜県、京都府、兵庫県、岡山県を所在とする団体からの応募があった。

■活動地域(図2)

宮城県が一番多く、28件(新規助成27件、継続助成1件)、約42%を占めた。次いで福島県は19件(新規助成16件、継続助成3件)、岩手県は18件(新規助成16件、継続助成2件)で、複数県にまたがる事業は1件(新規助成1件)であった。

■設立時期(図3)

団体の設立時期を2011年3月の発災時を起点にその前後で集計した。2011年3月以降設立が39件(新規助成35件、継続助成4件)であり、2011年3月以前設立が24件(新規助成22件、継続助成2件)を上回った。(未記入3件)

図1 (団体所在地)

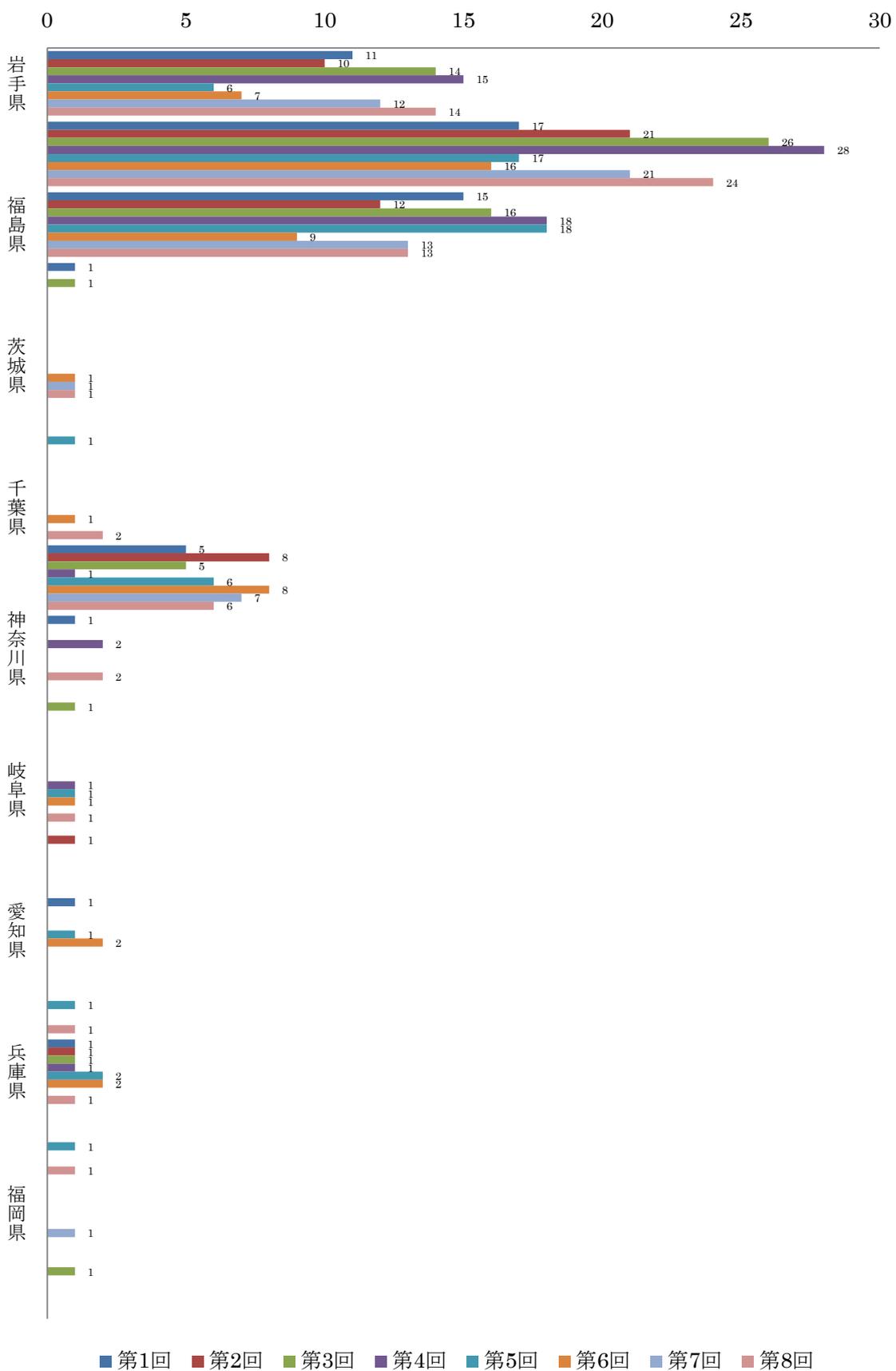


図2 (活動地域)

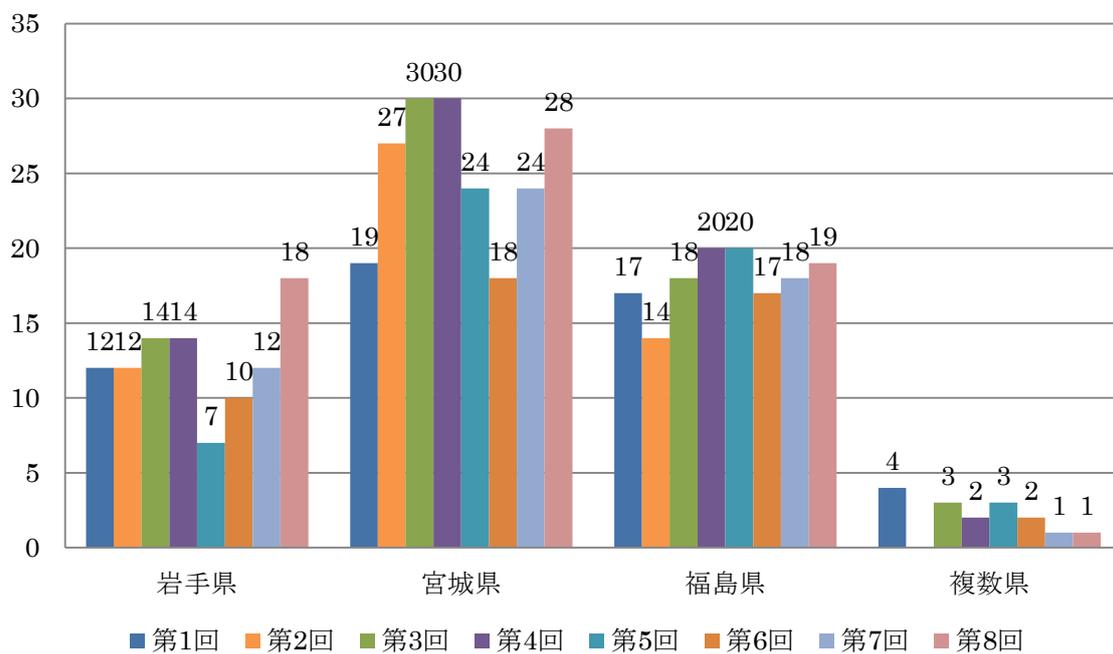
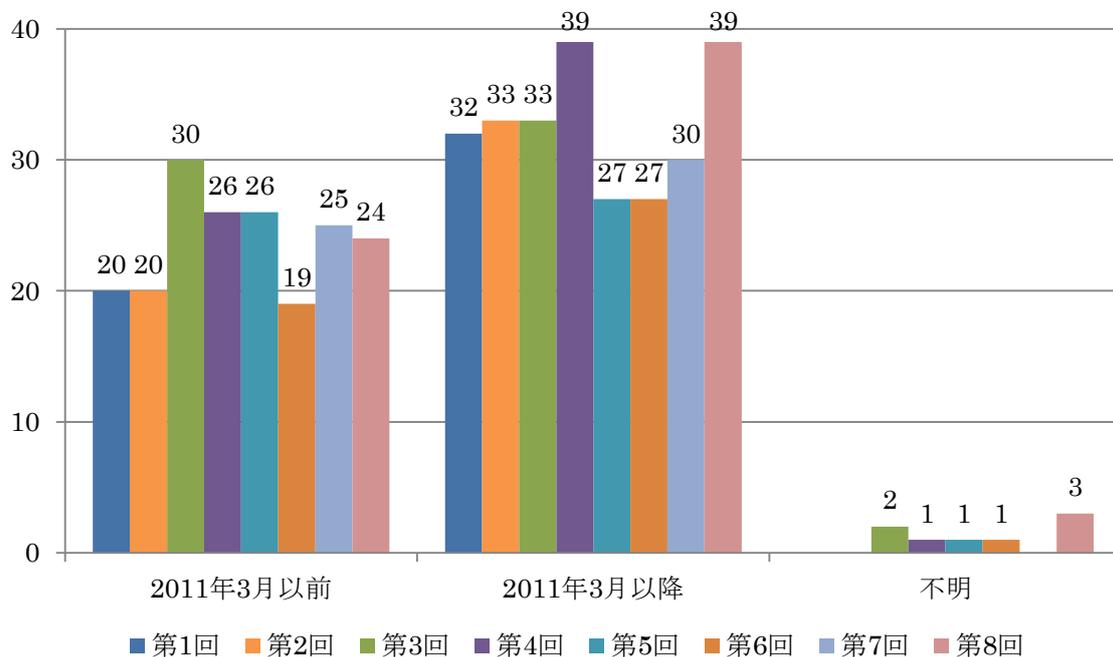


図3 (設立年月)



5. 第1回から第8回までの助成対象事業一覧

助成件数 47 件（新規 36 件、継続 11 件）

助成額合計：1 億 9256 万 4 千円（新規 1 億 3,935 万 4 千円、継続 2,828 万円）

◆岩手県 8 件（新規助成 8 件）（助成額合計 3,624 万円）

	事業名	団体名／代表者名	活動地域	助成額
第2回	水中清掃活動並びにその後の子供を対象としたスノーケル教室	特定非営利活動法人 ブルーサポートいわて 理事長 青木 亘	岩手県 大船渡市	312 万円
第2回	外部の若者との「交流」と「挑戦」から生まれる協働事業モデルの創出	特定非営利活動法人 SET 理事長・現地統括 三井 俊介	岩手県 陸前高田市	400 万円
第3回	東日本大震災文化芸術復興支援事業 希望の飛沫プロジェクト「岩手県三陸沿岸児童・生徒参加型創作ミュージカル公演」	特定非営利活動法人 劇団ゆう 理事長 菊田第一	岩手県 大船渡市 洋野町	500 万円
第4回	岩手に根ざした「和グルミ」を全国発信し地域の産業創出	一般社団法人 SAVE IWATE 理事長 寺井 良夫	岩手県 盛岡市 野田村	483 万円
第6回	福祉有償運送事業（障害者や要介護高齢者などの暮らしを支える生活支援）	特定非営利活動法人 愛ネット高田 代表理事 千葉 丑美	岩手県 陸前高田市	500 万円
第7回	入浴買い物バス運行による元気・絆復活	特定非営利活動法人 いわて地域づくり支援センター 代表理事 廣田 純一	岩手県 田野畑村	444 万円
第8回	大槌町の若手世代対象：自分の町の魅力（再）発見事業	一般社団法人 おらが大槌夢広場 代表理事 白沢 和行	岩手県 大槌町	500 万円
第8回	被災地の人的資源と連携した自立的長期メンタルヘルス支援サービスの構築	認定特定非営利活動法人 心の架け橋いわて 理事長 鈴木 満	岩手県 大槌町	485 万円

◆宮城県 19件（新規助成14件、継続助成5件）（助成額合計7,574万4千円）

	事業名	団体名／代表者名	活動地域	助成額
第1回	津波被災地における女性視点でのくらしの課題解決の事業化支援	特定非営利活動法人 ウィメンズアイ 代表理事 石本 めぐみ	宮城県 登米市	498 万円
第1回	在宅住民・仮設住宅住民の孤立防止と災害公営住宅入居者のコミュニティ形成	特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター 代表理事 谷山 博史	宮城県 気仙沼市	349 万円
第1回	子育てと就労・コミュニティを包括した事業モデルの創出	特定非営利活動法人 ピースジャム 理事長 佐藤 賢	宮城県 気仙沼市	499.4 万円
第2回	地域住民への生活支援、地域コミュニティ形成の促進プロジェクト	特定非営利活動法人 生活支援プロジェクトK 代表理事 阿部 正孝	宮城県 気仙沼市	440 万円
第3回	南三陸自然史学舎（しぜんのまなびや）構想実現のための2プロジェクト推進	特定非営利活動法人 海の自然史研究所 代表理事 藤田 喜久	宮城県 本吉郡 南三陸町	350 万円
第3回	私営公民館の運営と地域コミュニティの活性化事業	雄勝まちづくり協会 理事長 及川 拓磨	宮城県 石巻市 雄勝町	360 万円
第3回	HANA 荘コミュニティ運営支援事業	特定非営利活動法人 石巻スポーツ振興サポートセンター 理事長 松村 善行	宮城県 石巻市	300 万円
第4回	ボランティア・ツアーの継続促進と、発信地との相互交流（観光と物流）拡大支援事業	一般社団法人 南三陸復興まちづくり機構 代表理事 山内 正文	宮城県 南三陸町	451 万円
第4回	被災地のものづくりコミュニティの継続的な運営と発展のための組合的販促支援強化事業	特定非営利活動法人 応援のしっぽ 代表理事 広部 知森	岩手県 宮城県 福島県	471 万円
第5回	街角・Café&軽食 桜さくら／フリースペースららぼーと	特定非営利活動法人 夢みの里 代表理事 菅原桂子	宮城県 石巻市	340 万円

第5回	被災による子どもの貧困救済及び貧困連鎖予防事業	特定非営利活動法人 キッズドア 理事長 渡辺由美子	宮城県 仙台市	456 万円
第5回 継続	津波被災地における女性視点でのくらしの課題解決の事業化支援第二期	特定非営利活動法人 ウイメンズアイ 代表理事 石本めぐみ	宮城県 南三陸町	390 万円
第5回 継続	仮設住宅住民の心身の健康維持と災害公営住宅のコミュニティ形成	特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター 代表理事 谷山博史	宮城県 気仙沼市	283 万円
第6回	仙台市若林区東部農村地域復興プロジェクト	一般社団法人 ReRoots 代表理事 広瀬 剛史	宮城県 仙台市	460 万円
第6回 継続	地域住民への生活支援、地域コミュニティ形成の促進プロジェクト	特定非営利活動法人 生活支援プロジェクトK 代表理事 阿部 正孝	宮城県 気仙沼市	400 万円
第7回	被災市民による地域コミュニティ維持・担い手育成並びに要援護住民支援の基盤づくりサポート事業	石巻仮設住宅自治連合推進会 会長 増田 敬	宮城県 石巻市	487 万円
第7回 継続	南三陸自然史学舎（しぜんしのまなびや）構想実現のための2プロジェクト推進	特定非営利活動法人 海の自然史研究所 代表理事 藤田 喜久	宮城県 南三陸町	370 万円
第7回 継続	私営公民館の運営と地域コミュニティの活性化事業	特定非営利活動法人 雄勝まちづくり協会 理事長 及川 拓磨	宮城県 石巻市	200 万円
第8回	長屋門で地域再生～古民家活用モデル構築～	くりはらツーリズムネットワーク 会長 小野寺 敬	宮城県 栗原市	470 万円

◆福島県 20件（新規助成14件、継続助成6件）（助成額合計8,058万円）

	事業名	団体名／代表者名	活動地域	助成額
第1回	双葉町役場いわき事務所との連携による双葉町が抱える課題への支援事業	特定非営利活動法人 勿来まちづくりサポートセンター 理事長 舘 敬	福島県 いわき市	413 万円
第1回	障がい児の被災者家族の支援プロジェクト	特定非営利活動法人 ふよう土 2100 理事長 里見 喜生	福島県 いわき市	499 万円
第2回	次世代の若者による実践的地域社会課題解決プログラム	一般社団法人 Bridge for Fukushima 代表理事 伴場 賢一	福島県内	420 万円
第2回	ふくしま移住女性エンパワメントプロジェクト	福島移住女性支援ネットワーク 代表 佐藤 信行	福島県 福島市 白河市	350 万円
第3回	小高区が「新たな一歩」を踏み出すための、世代間まちづくりワークショップ・農業交流事業	特定非営利活動法人 はらまち交流サポートセンター 代表理事 門馬 浩二	福島県 南相馬市	450 万円
第3回	福島の幼児の「外遊びデビュー」サポート	特定非営利活動法人 こどもの森ネットワーク 理事長 橋口 直幸	福島県 福島市 郡山市 猪苗代町	400 万円
第3回	障がい者施設へのリサイクル機器貸与による障がい者就労機会創出・国内資源循環促進事業	特定非営利活動法人 くるりんこ 理事長 荒川 健吉	福島県 郡山市	400 万円
第4回	いいたてミュージアム-までの未来へ記憶と物語プロジェクト-	いいたてまでの会 共同代表・幹事長 佐藤 彌右衛門	福島県 飯舘村 福島市	339 万円
第4回	福島県の子どもたちに過疎地域を活かした安心保育環境を提供する事業	特定非営利活動法人 移動保育プロジェクト 理事長 上國料 竜太	福島県 郡山市	318 万円
第4回	福島県いわき市におけるコミュニティづくり応援事業	特定非営利活動法人 シャプラニール=市民による海外協力の会 代表理事 岩城 幸男	福島県 いわき市	462 万円

第5回	ふくしまの農業を現地で知り交流する「スタディファーム」の構築	特定非営利活動法人 がんばろう福島、農業者等の会 理事長 齊藤 昇	福島県 二本松市	470 万円
第5回 継続	障がい児の被災者家族の支援プロジェクト	特定非営利活動法人 ふよう土 2100 理事長 里見喜生	福島県 郡山市	385 万円
第6回	原発被災地域の仮設住民仮設及びみなし仮設)のための要支援者・要介護者急増対策事業	特定非営利活動法人 NPO ほうらい 理事長 小林 義明	福島県 福島市	482 万円
第6回 継続	次世代の若者による実践的地域社会課題解決プログラム	一般社団法人 Bridge for Fukushima 代表理事 伴場 賢一	福島県 全域	400 万円
第7回	食と農の再生・うつくしまプロジェクト～持続可能な地域資産循環型の福島復興へ～	特定非営利活動法人 福島県有機農業ネットワーク 理事長 菅野 正寿	福島県 全域	440 万円
第7回	帰村モデルとしての川内村地域再生事業	特定非営利活動法人 元気になろう福島 理事長 根本 二郎	福島県 川内村	392 万円
第7回 継続	小高区が「アクションを積み重ねていく」ための、世代間まちづくりワークショップと提案事業の協働実践	特定非営利活動法人 はらまち交流サポートセンター 代表理事 門馬 浩二	福島県 南相馬市	400 万円
第8回 継続	いいたてミュージアムーまでの未来へ記憶と物語プロジェクト-2015	いいたてまでの会 共同代表 佐藤 彌右衛門	福島県 飯舘村 福島市	398 万円
第8回 継続	福島県の子どもたちに過疎地域を活かした安心保育を提供する事業	特定非営利活動法人 移動保育プロジェクト 理事長 上國料 竜太	福島県 郡山市	323 万円
第8回 継続	福島県いわき市におけるコミュニティづくり応援事業	認定特定非営利活動法人 シャプラニール=市民による海外協力の会 代表理事 岩城 幸男	福島県 いわき市	317 万円

